

関連発表論文等

学位論文

- 1) 勝又済(1991)「東京圏郊外・春日部市における地区の物的・非物的変容と住環境整備」, 東京大学工学部都市工学科卒業論文
- 2) 勝又済(1993)「首都圏郊外ミニ開発住宅地における居住実態と住環境整備の方向」, 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻修士論文
- 3) 勝又済(2004)「建て替え誘導を通じた郊外既成ミニ開発住宅地の住環境整備論」, 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻博士論文

関連発表論文（審査付き）

- 1) 勝又済(1993)「首都圏郊外ミニ開発住宅地における居住実態と住環境整備の方向」『都市計画論文集』, 28, pp. 823-828
- 2) 勝又済(1995)「郊外ミニ開発住宅地における地区環境整備の芽生えとその応用」『都市住宅学』, 11, pp. 86-91
- 3) 勝又済(1995)「郊外ミニ開発住宅地のマクロ立地特性と地区環境整備の方向」『都市計画論文集』, 30, pp. 139-144
- 4) 勝又済(1998)「首都圏における3階建て戸建て住宅建設のマクロ動向とその要因」『都市住宅学』, 23, pp. 65-70
- 5) 宮嶋学・勝又済・大方潤一郎(2000)「郊外ミニ開発住宅地における3階建て化の実態 ～埼玉県富士見市・三芳町におけるケーススタディ～」『都市住宅学』, 29, pp. 90-97
- 6) 勝又済(2005)「低利融資による既存小規模敷地拡大のためのインセンティブ手法 —江戸川区街づくり宅地資金貸付制度を例として—」『都市計画論文集』, 40-3, pp. 775-780

関連発表論文（審査無し）

- 1) 勝又済(1993)「首都圏郊外ミニ開発住宅地における居住実態と住環境整備の方向」『ハウジング研究報告集』, 9, pp. 101-110
- 2) 勝又済(1993)「首都圏郊外ミニ開発住宅地における居住実態と住環境整備の方向」『住宅』, Vol. 42(8), pp. 46-54
- 3) 勝又済(1995)「郊外の既成低層密集住宅地における住環境改善型地区計画の可能性について」『ハウジング研究報告集』, 11, pp. 73-80

- 4) 勝又済(1995)「江戸川区街づくり宅地資金貸付制度の中間評価」『日本不動産学会秋季全国大会梗概集』, 11, pp. 69-72
- 5) 勝又済(1996)「郊外都市における市街化区域内農地の土地利用実態と居住環境整備」『日本不動産学会秋季全国大会梗概集』, 12, pp. 65-68
- 6) 勝又済(1997)「郊外都市における市街化区域内農地の土地利用実態と居住環境整備」『日本建築学会関東支部「都市農地と住宅まちづくり～生産緑地法改正5年を経て～」シンポジウム資料』, pp. 85-93
- 7) 勝又済(1997)「埼玉県におけるミニ開発住宅地の変容実態と居住者意識」『日本建築学会「首都圏近郊の居住環境を考える～埼玉県を例として」シンポジウム資料』, pp. 97-111
- 8) 勝又済(1998)「東京都における3階建て戸建住宅の建設実態と防火地域制」『日本建築学会関東支部「関東支部震災特別研究報告書 ー首都圏直下地震への備えー』, pp. 186-191
- 9) 勝又済(2000)「首都圏郊外ミニ開発住宅地の現状と今後の課題」『住宅』, Vol. 49(11), pp. 15-20
- 10) 勝又済(2001)「首都圏郊外ミニ開発住宅地の現状と今後の課題」『日本建築学会関東支部「ミニ戸建て住宅とまちづくり」シンポジウム資料』, pp. 29-40
- 11) 勝又済(2004)「ミニ開発住宅地の持続可能性」『すまいろん』, 70(2004年春号), pp. 28-31
- 12) 勝又済(2004)「高度経済成長期に形成された郊外ミニ開発住宅地の現状と課題」『都市住宅学』, 46, pp. 24-29
- 13) 勝又済(2005)「既存小規模敷地拡大のためのインセンティブ手法 ～江戸川区街づくり宅地資金貸付制度を例として～」『日本建築学会2005年度大会(近畿)学術講演梗概集 F-1』, pp. 1139-1140

関連著書

- 1) 勝又済(2001)「京浜葉大都市圏のミニ開発住宅地」『暮らし・住まいー大都市の戸建住宅に住む』(財)日本統計協会, pp. 69-98
- 2) 勝又済(2003)「東京圏における人口移動・住宅供給の動向と市街地の拡大過程 ー戸建て持家住宅の供給動向を中心にー」『東京の住宅地(第3版)』(社)日本建築学会関東支部住宅問題専門研究委員会, pp. 22-29
- 3) 勝又済(2003)「建替が進む、かつてのミニ開発住宅地 ー埼玉県春日部市・南3丁目地区、備後東7丁目地区ー」『東京の住宅地(第3版)』(社)日本建築学会関東支部住宅問題専門研究委員会, pp. 178-181